

平成21年度8月補正予算(案)について

1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、

依然として厳しい経済・雇用情勢が続いていることから、国の経済危機対策事業を活用して、早期に、6月補正予算に続く追加の経済対策を講じることとし、環境先進都市に向けた地球温暖化防止事業、児童養護施設等の環境改善事業及び学校ICT推進事業、防災対策事業や緑のボリュームアップ事業等を中心に編成したものです。

経済対策予算としては、今年1月の平成20年度4号補正以降、6度目の編成で、一般会計の総額は194億1千万円となりますが、これを活用し、積極的に景気浮揚や雇用改善に取り組むこととしています。

補正額は、一般会計で16億66百万円余、特別会計で4百万円余、事業会計で48百万円余の増額を行い、合わせて17億19百万円余の増額補正となっています。この結果、平成21年度の一般会計予算額は2,354億29百万円余で、対前年度同期比6.0%の増、特別会計と事業会計を含む予算総額は4,889億43百万円余となり、対前年度同期比12.9%の増となっています。

補正に要する一般財源66百万円余については、平成20年度決算見込みに伴う剰余金で対応します。

(主な事業)

環境先進都市に向けた環境対策事業の推進

- ・ 地球温暖化防止設備設置の補助事業やエコ庁舎推進事業
- ・ 緑のボリュームアップを目指した庁舎周辺の緑化事業

福祉環境の充実

- ・ 児童養護施設等の環境改善
- ・ 離職者の就職活動支援のための住宅手当支給事業
- ・ 私立保育園の3歳児以下の保育室へのエアコン新設・更新助成

学校ICT等教育環境向上の推進

- デジタルテレビを活用した教育環境の整備や太陽光発電システムの設置による環境・エネルギー教育への活用

(経済対策・雇用創出事業の推移) 一般会計

	事業量(百万円)
平成20年度4号補正	939
平成20年度5号補正	11,371
平成21年度当初	153
平成21年度1号補正	132
平成21年度2号補正	5,149
平成21年度3号補正	1,666
計	19,410

緊急雇用創出事業

(単位:千円、人)

No	区分	事業名	事業費	人数
1	総務費	軽自動車税に関する申告書のオンライン入力及び整理事業	5,720	4
2	総務費	市民窓口サービス向上対策事業	2,008	2
3	総務費	第25回国民文化祭・おかやま2010情報収集推進事業	1,326	2
4	民生費	成年後見市長申立て強化事業	1,020	1
5	民生費	児童相談システムデータ入力事業	1,820	2
6	衛生費	特定健診未受診者・がん検診等アンケート事業	4,705	3
7	衛生費	住宅用太陽光発電システム設置補助等相談受付支援事業	1,372	2
8	衛生費	ごみステーション夜間啓発事業	2,745	4
9	農林水産業費	水稲作付状況照合事業	5,888	5
10	農林水産業費	農業農村基盤整備事業監督業務強化事業	9,095	6
11	商工費	コンベンション情報に関するデータベース作成等事業	1,992	1
12	教育費	図書館資料データ登録事業	1,820	2
13	国民健康保険費	特定健診未受診者・がん検診等アンケート事業	4,705	3
計			44,216	37

2 予算額

(1) 予算総額

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	233,762,877	1,666,171	235,429,048	222,116,689	106.0%
特別会計	219,135,250	4,705	219,139,955	174,003,327	125.9%
事業会計	34,326,597	48,300	34,374,897	36,973,028	93.0%
計	487,224,724	1,719,176	488,943,900	433,093,044	112.9%

(2) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	108,558,390		108,558,390	46.1%
地方譲与税	3,062,000		3,062,000	1.3%
利子割交付金	605,000		605,000	0.3%
配当割交付金	238,000		238,000	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	200,000		200,000	0.1%
地方消費税交付金	6,045,000		6,045,000	2.6%
ゴルフ場利用税交付金	158,000		158,000	0.1%
自動車取得税交付金	998,000		998,000	0.4%
軽油引取税交付金	5,344,000		5,344,000	2.3%
国有提供施設所在市交付金	100,000		100,000	0.0%
地方特例交付金	1,151,000		1,151,000	0.5%
地方交付税	32,600,000		32,600,000	13.8%
交通安全対策交付金	445,000		445,000	0.2%
分担金及び負担金	3,930,350		3,930,350	1.7%
使用料及び手数料	5,855,523		5,855,523	2.5%
国庫支出金	28,696,718	1,249,885	29,946,603	12.7%
県支出金	8,360,967	329,745	8,690,712	3.7%
財産収入	425,060	2,586	427,646	0.2%
寄附金	2,950		2,950	0.0%
繰入金	1,262,744	95,915	1,358,659	0.5%
繰越金	377,809	66,240	444,049	0.2%
諸収入	3,486,166		3,486,166	1.5%
市債	21,860,200	78,200	21,782,000	9.2%
合計	233,762,877	1,666,171	235,429,048	100.0%

(注)一般会計借換債の発行額は公債費特別会計で計上

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,168,074		1,168,074	0.5%
総務費	19,164,266	141,862	19,306,128	8.2%
民生費	75,419,632	242,321	75,661,953	32.1%
衛生費	22,082,433	647,708	22,730,141	9.7%
労働費	291,943		291,943	0.1%
農林水産業費	7,082,511	14,983	7,097,494	3.0%
商工費	2,422,337	4,246	2,426,583	1.0%
土木費	40,659,937		40,659,937	17.3%
消防費	6,987,393	30,549	7,017,942	3.0%
教育費	20,136,458	584,502	20,720,960	8.8%
災害復旧費	0		0	0.0%
公債費	38,147,893		38,147,893	16.2%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	233,762,877	1,666,171	235,429,048	100.0%

(注)一般会計借換債発行額は公債費特別会計で計上

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計	補正前の額	補正額	補正後の額
下水道費	35,594,651		35,594,651
国民健康保険費	66,294,703	4,705	66,299,408
用品調達費	31,065		31,065
住宅新築資金等貸付事業費	636,384		636,384
災害遺児教育年金事業費	13,781		13,781
公共用地取得事業費	216,418		216,418
財産区費	10,077		10,077
学童校外事故共済事業費	9,893		9,893
老人保健医療費	361,581		361,581
駐車場費	162,230		162,230
母子寡婦福祉資金貸付事業費	155,372		155,372
駅元町地区市街地再開発事業費	419,741		419,741
介護保険費	43,142,132		43,142,132
後期高齢者医療費	6,653,852		6,653,852
公債費	65,433,370		65,433,370
借換債を除く	59,350,370		59,350,370
計	219,135,250	4,705	219,139,955
計 (借換債を除く)	213,052,250	4,705	213,056,955

(注)借換債6,083,000(一般2,149,900、下水3,933,100)は公債費特別会計で計上

(4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	9,815,466		9,815,466
水道事業会計	23,100,000	48,300	23,148,300
工業用水道事業会計	447,000		447,000
市場事業会計	964,131		964,131
計	34,326,597	48,300	34,374,897

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	20年度末 現在高見込	21年度中見込				21年度8月 補正後 現在高見込
		積立金	減債基金 積立金	取崩額		
				6月補正まで	8月補正	
財政調整基金	5,688	2,643				8,331
市債調整基金	1,358	14	200			1,572
公共施設等整備基金	599	6				605
計	7,645	2,663	200	0	0	10,508

(注) 財政調整基金の「積立金」の欄は、20年度剰余金の積立て2,600百万円を含む。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	20年度末 残高見込	21年度中見込					21年度末 残高見込
		元金償還金	借入額			借入合計	
			前年度から の繰越分	6月補正 まで	8月補正		
一般会計	(222,739)	(25,169)	(1,917)	(14,262)	(119)	(16,060)	(213,630)
	294,748	32,511	2,130	21,860	78	23,912	286,149
特別会計	263,970	14,811	3,054	10,798	0	13,852	263,011
借換	-	6,083	0	6,083	0	6,083	-
小計	558,718	53,405	5,184	38,741	78	43,847	549,160
事業会計	39,632	2,785	404	1,220	0	1,624	38,471
合計	598,350	56,190	5,588	39,961	78	45,471	587,631
(再掲)普通会計	(226,020)	(27,679)	(1,917)	(16,422)	(119)	(18,220)	(216,561)
	298,081	35,028	2,131	24,020	78	26,073	289,126
(再掲)普通会計 借換債を除く	(226,020)	(25,519)	(1,917)	(14,262)	(119)	(16,060)	(216,561)
	298,081	32,868	2,131	21,860	78	23,913	289,126

()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

平成21年度借換債内訳(一般会計2,150、下水道費特別会計3,933)

3 主な事務事業

(金額欄の()は一般財源充当額、単位：千円)

区 分	事務事業名	金 額	説 明
総 務 費	地域情報化推進費	(0) 99,408	地域ICTを活用した防災対策の支援等 ・ 防災対策情報通信ネットワーク整備 ・ 防災マップ作成支援 ・ 避難場所適正化 等 補助率 国10/10
	庁舎及び周辺の緑化事業費	(13,500) 30,000	緑のボリュームアップの一環として、市役所及び周辺の緑化の推進 補助率 国5.5/10
民 生 費	私立保育園施設整備助成費	(0) 8,000	私立保育園の3歳児以下の保育室へのエアコン新設・更新に対する助成 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金活用事業)
	児童養護施設等養育環境整備事業費	(0) 64,961	児童養護施設等の環境改善及び同施設職員等の研修に対する助成 補助率 県1/2 (安心こども基金活用事業) (地域活性化・経済危機対策臨時交付金活用事業)
	住宅手当緊急特別措置等事業費	(0) 76,020	就職活動を行う離職者を支援する住宅手当の給付及びホームレス対策として緊急一時宿泊事業等を委託して実施 補助率 国10/10
衛 生 費	グリーンニューディール基金造成	(0) 502,586	地球温暖化対策等の環境問題解決への取り組みを一層推進するため、国庫補助を活用し、基金を造成 基金設置期間 H21～23 定額補助

衛生費	地球温暖化防止設備設置費補助金	(0) 34,000	住宅用に複合的な地球温暖化防止設備を導入する場合にその経費の一部を助成するもの ・補助対象：2つ以上の地球温暖化防止設備の導入（太陽光発電システムは最大出力10Kw未満） ・補助額：対象経費の1/3以内（上限18万円） （グリーンニューディール基金活用事業）
	エコ庁舎推進事業費 （水道事業会計）	(0) 48,300	三野浄水場構内の太陽光発電設備設置及び照明設備の省エネ改修事業 ・太陽光発電設備設置（30Kw） ・構内水銀灯の高効率屋外灯へ更新等 （グリーンニューディール基金活用事業）
	太陽光発電システム設置費補助金	(54,000) 54,000	住宅用太陽光発電システム設置補助事業を補助対象を重点化して、引き続き継続するもの ・補助対象：最大出力5Kw未満 ・補助額：3万円/Kw（上限12万円） （補正後 84,000）
消防費	新型インフルエンザ対策事業費	(0) 30,549	新型インフルエンザ対策として救急隊用の防護服等を整備 （地域活性化・経済危機対策臨時交付金活用事業）
教育費	学校等ICT環境整備事業費	(0) 493,678	デジタルテレビ導入による学校等ICT化の推進及び地上デジタル放送移行への対応 ・テレビ購入費 443,248 ・アンテナ改修費 50,430 補助率 国1/2 （学校教育施設等整備基金活用事業） （地域活性化・経済危機対策臨時交付金活用事業）
	太陽光発電システム設置事業費	(10) 81,620	太陽光発電システムを中学校（11校）に設置 補助率 国1/2